

## 第2章 公共施設の状況

## 1 対象施設の類型分類

表 2-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)
普通会計	市民文化系施設	集会施設	公民館	17	7,496	106.6
			集会所施設	11	6,061	
		文化施設	文化会館	1	5,017	72.9
	社会教育系施設	図書館	図書館	1	2,198	47.7
		博物館等	資料館等	2	2,273	52.4
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	6	20,622	57.6
			プール	1	1,498	
			テニスコート	3	333	
			野球場	7	1,841	
			その他スポーツ施設	3	627	
		観光施設	観光施設	4	3,056	143.9
			観光用自転車施設	13	806	
	産業系施設	産業系施設	産業センター	3	3,424	113.1
			その他産業系施設	3	1,755	
	学校教育系施設	学校	小学校	12	57,191	66.7
			中学校	7	48,996	
		その他教育施設	その他教育施設	9	11,943	161.4
	子育て支援施設	幼保・子ども園	保育所	6	3,290	125.2
		幼児・児童施設	子育て支援センター	2	583	136.1
			児童館	1	271	
			放課後児童クラブ	4	1,250	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	9	8,801	34.0
		障害福祉施設	障害福祉施設	1	700	50.0
		児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1,213	4.7
		保健施設	保健センター	1	1,715	59.3
	医療施設	医療施設	診療所	4	489	209.8
	行政系施設	庁舎等	庁舎	7	14,286	105.3
			出張所	7	234	
		消防施設	出張所(消防)	1	222	111.2
			コミュニティ消防センター等	25	1,931	
			消防器具置場等	80	1,608	
		その他行政系施設	書庫、物置	5	832	126.0
			車庫	4	1,798	
備蓄倉庫	1		10			
公営住宅	公営住宅	市営住宅	11	56,864	68.3	
公園	公園付属建築物	管理棟	4	436	132.0	
		倉庫、便所等	29	852		
供給処理施設	供給処理施設	廃棄物処理場	1	500	84.9	
		給排水施設	14	859		
		リサイクルセンター	1	760		
その他	その他	斎場	1	1,117	194.4	
		公衆便所	4	190		
		その他	7	7,136		
		普通財産	15	4,458		
合計				349	287,538	—

※対象施設一覧の大分類・中分類は、一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)<sup>9</sup>が提供している、「公共施設等更新費用試算ソフト」内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、「公共施設等新費用試算ソフト」内の施設名称例を参考に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類毎に施設数を計上しています。

※老朽化度とは各類型における老朽化の度合いを指します。

計算式：経過年数÷耐用年数＝1棟毎老朽化度

(A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟…)÷中分類延床面積合計  
＝中分類毎老朽化度

平成27年3月31日時点で、本市が保有する公共施設は349施設あり、総延床面積は287,538㎡となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分(大分類・中分類は、一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)が提供している、「公共施設等更新費用試算ソフト」に準拠)や本市の公共施設の実情に即した区分(小分類)により分類しています。

<sup>9</sup> 一般財団法人地域総合整備財団[ふるさと財団]は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、様々な方法で支援している法人です。

## 2 公共施設の整備状況

図 2-1-1 大分類別の施設数(平成 26 年度)

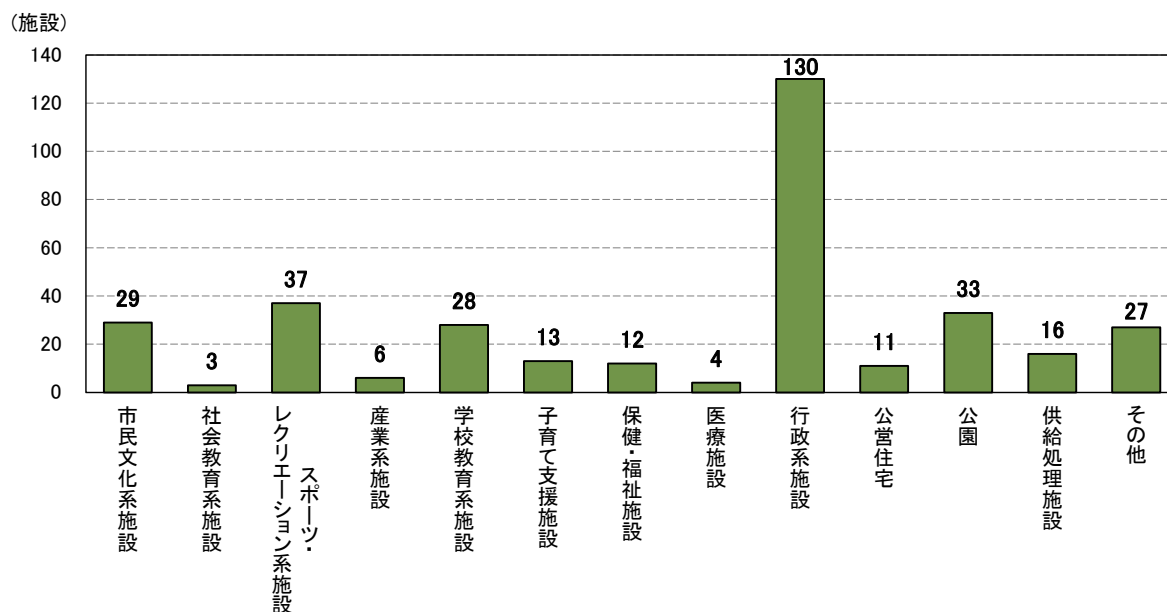
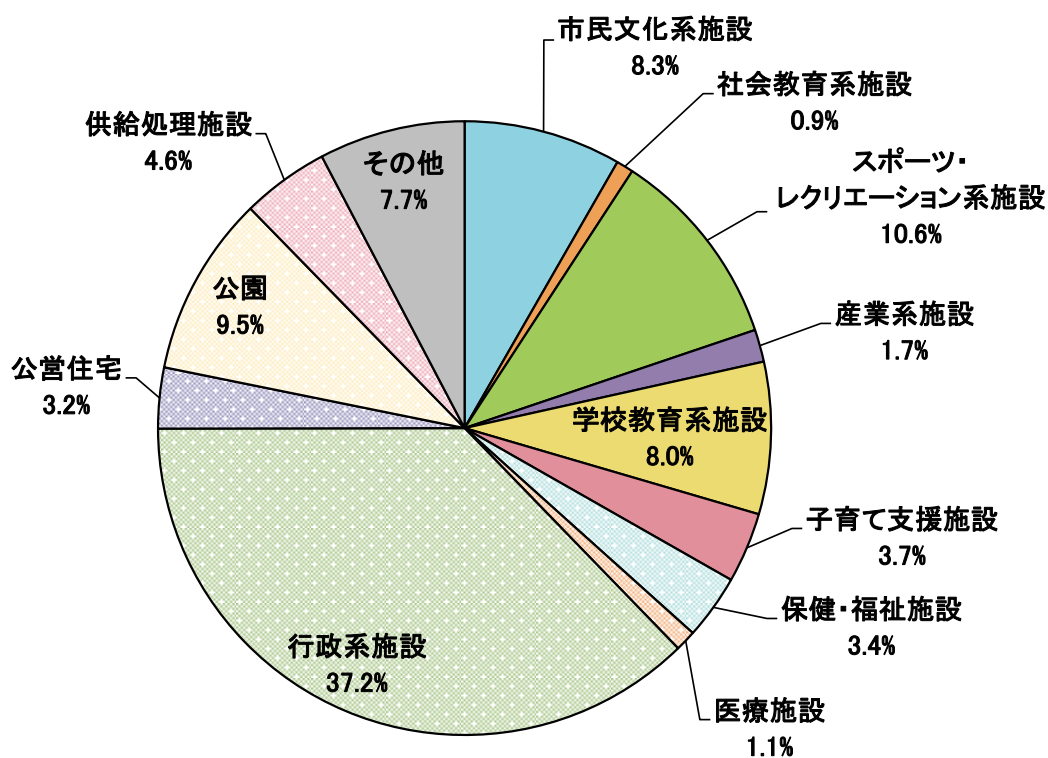


図 2-1-2 大分類別の施設数割合(平成 26 年度)



大分類別の施設数をみると、スポーツ・レクリエーション系施設、行政系施設、公園の3分類が多く、全体の約5割を占めています。

図 2-2-1 大分類別の延床面積(平成 26 年度)

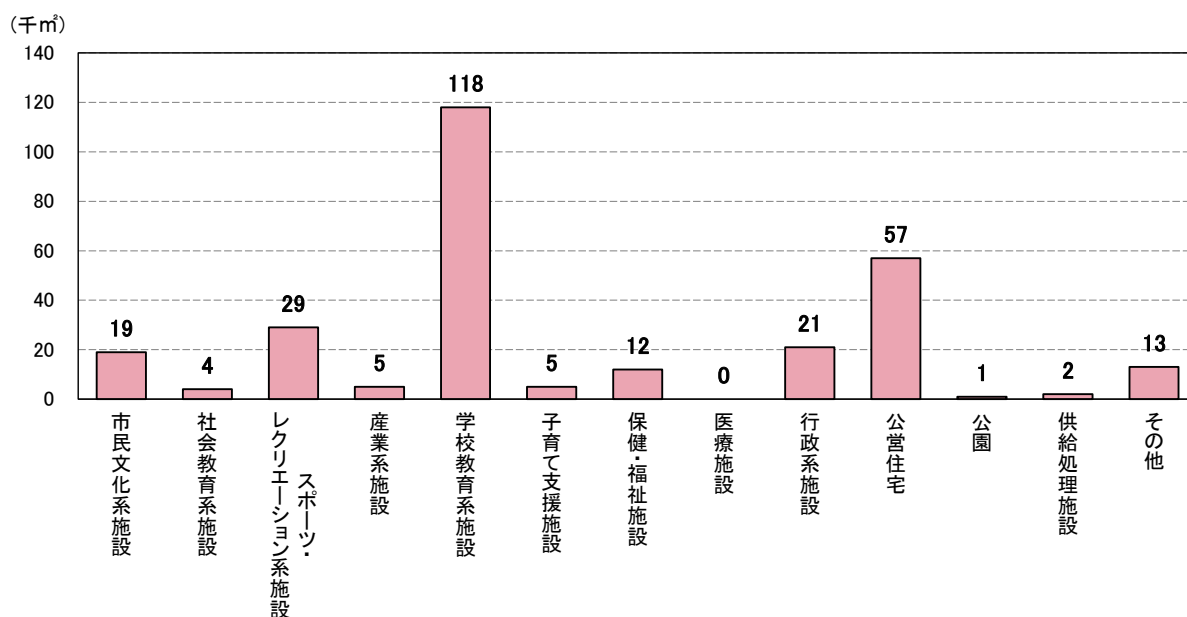
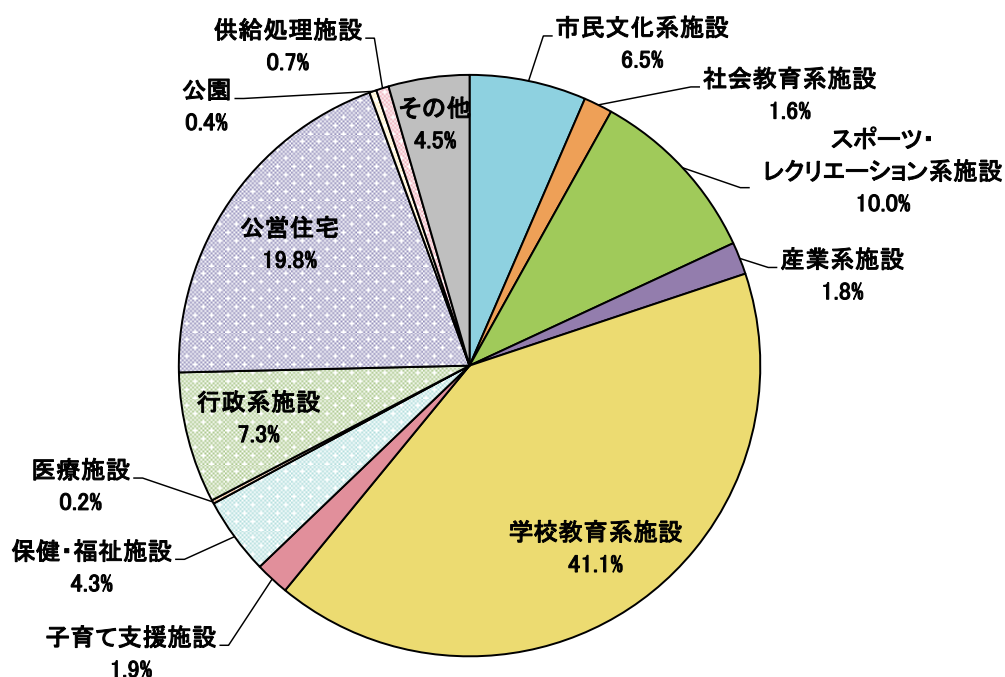
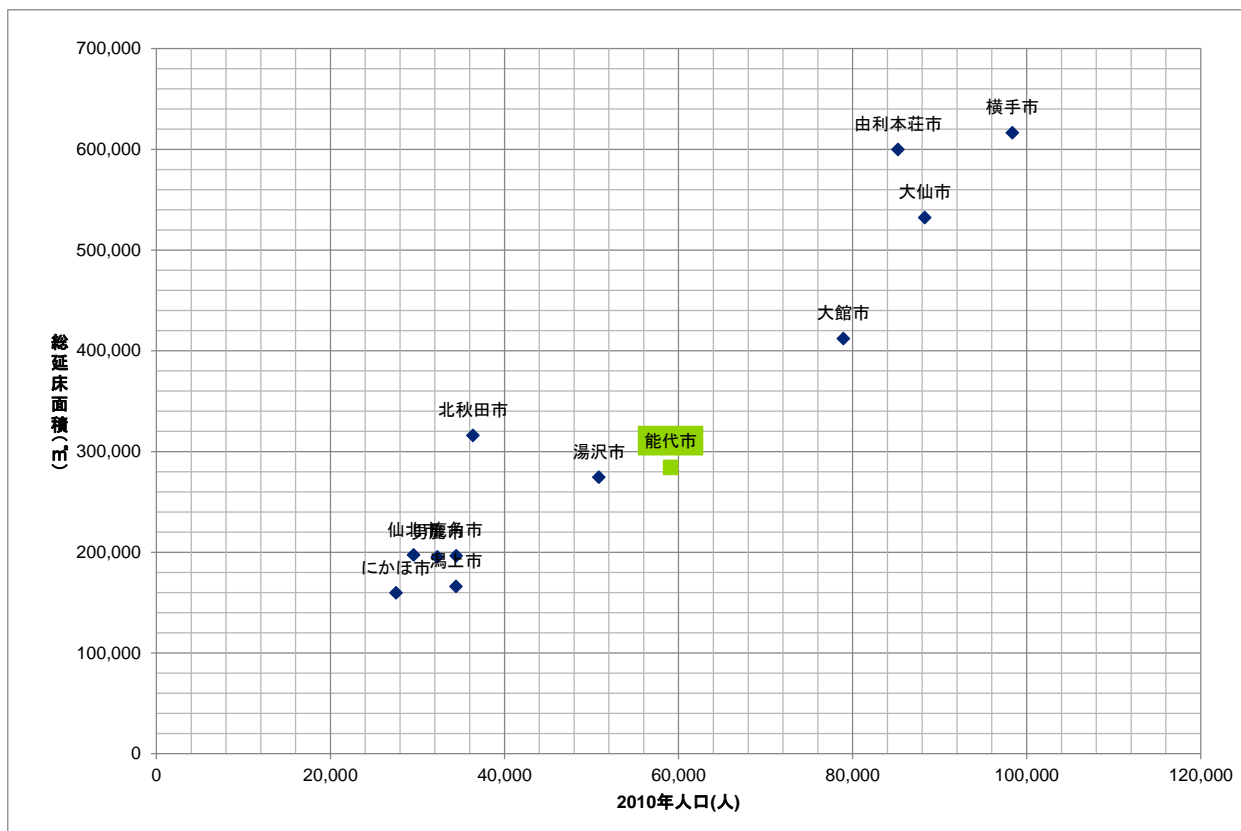


図 2-2-2 大分類別の延床面積割合(平成 26 年度)



大分類別の延床面積をみると、学校教育施設が全体の約 4 割、次いで公営住宅、スポーツ・レクリエーション系施設と続きます。これら 3 つの分類で全体の 7 割を占めています。

図 2-3 人口と延床面積の県内自治体比較

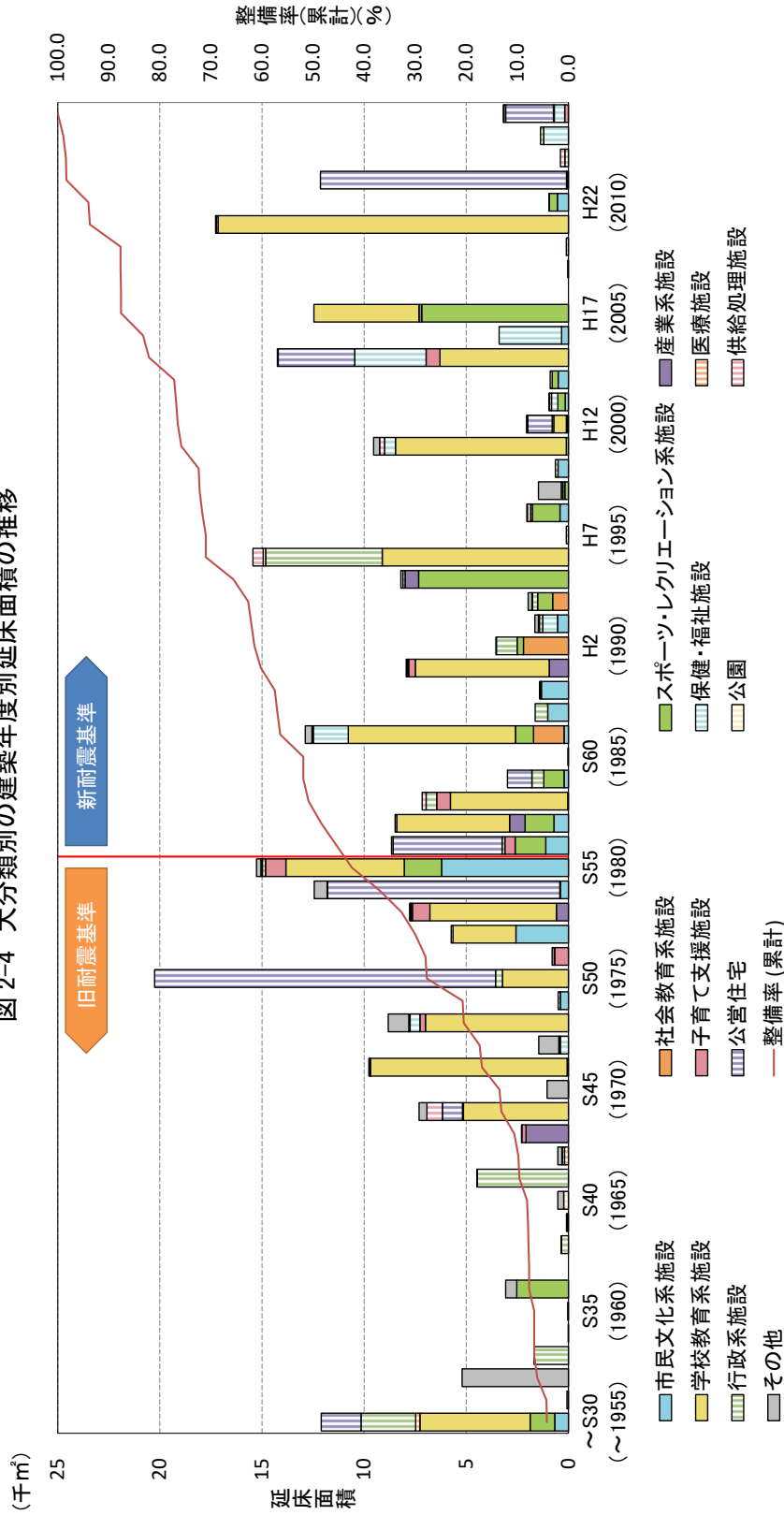


※町村については、市と大きく状況が異なるため、グラフの枠外としています。  
 ※秋田市は、他の団体とプロット場所が大きく外れるため、グラフの枠外としています。  
 ※当該図表は、平成 22 年のデータで作成しています。

平成 22 年における能代市の総延床面積は 290,129 ㎡、人口は 59,084 人です。秋田県内の団体と比較し、人口 59,084 人の自治体の建物延床面積を統計的に算出すると、304,054 ㎡程度であり、13,925 ㎡(4.8%)少ないといえます。

3 公共施設のストック状況

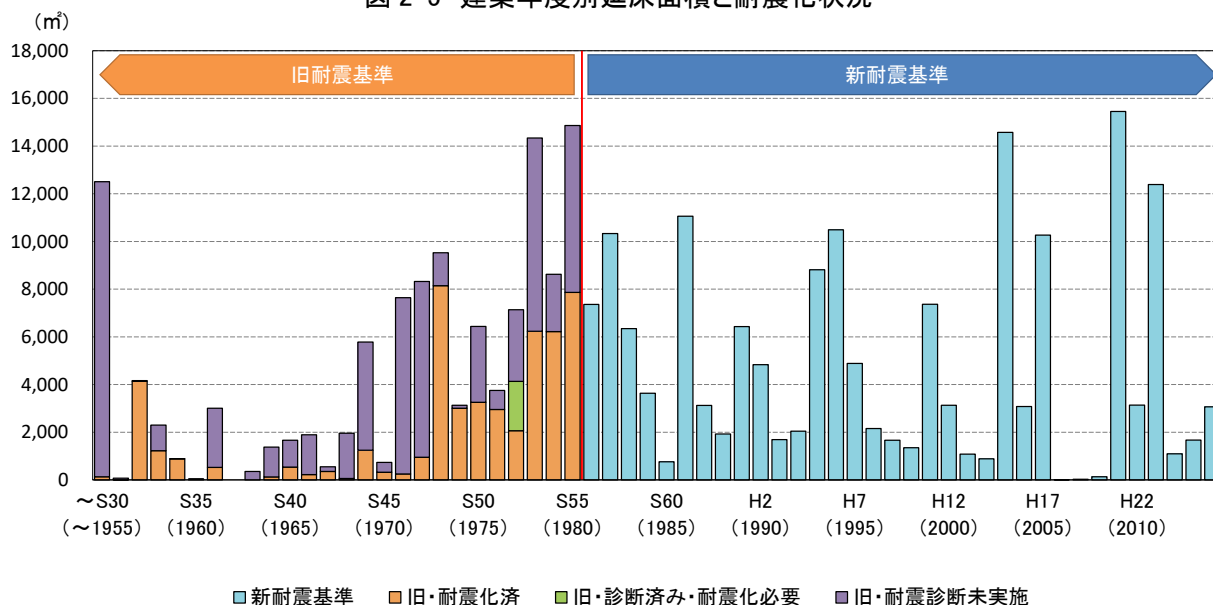
図 2-4 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積でみると、特定の時期に極端に集中しておらず断続的に公共施設整備が続けられてきたといえます。

旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年（1980年）度以前に整備された施設は42.4%にのぼり、安心・安全の観点から課題がある公共施設や老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあつております。昭和55年（1980年）度以前に整備された施設を大分類別に延床面積でみると、学校教育系施設や公営住宅が多くを占めます。

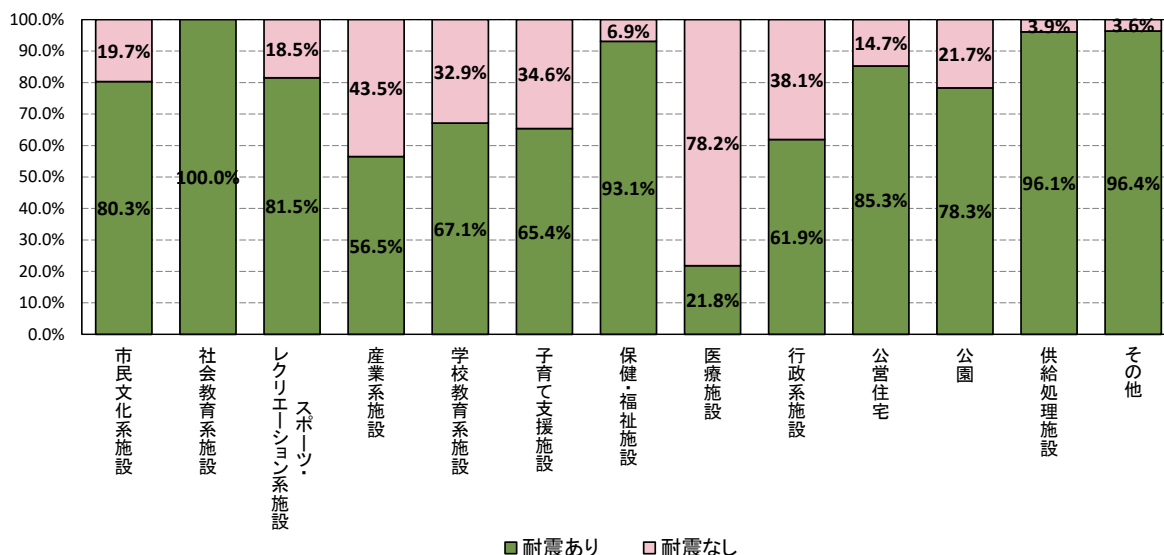
図 2-5 建築年度別延床面積と耐震化状況



主な施設(耐震化の検証にそぐわない歴史的建造物などを除く)のうち、昭和55年(1980年)度以前の旧耐震基準で建築された施設は耐震診断を行い、耐震化が必要と判断された施設は、耐震化を実施する必要があります。

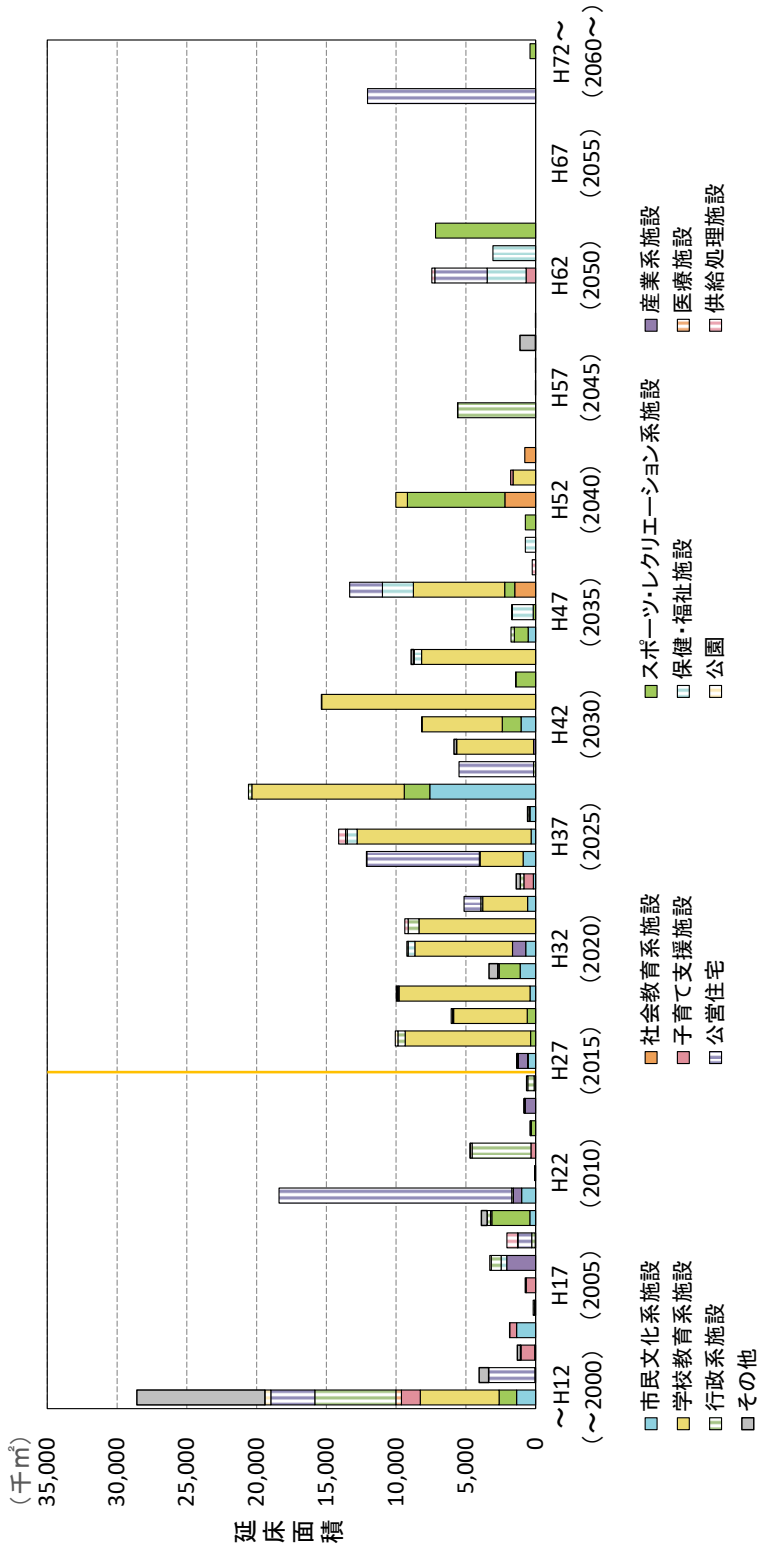
順次耐震化を進めておりますが、建築から50年以上経過した建物で耐震化が完了していない施設もあります。

図 2-6 大分類別の延床面積に対する耐震化状況(平成26年度)



耐震化の割合を大分類別にみると、社会教育系施設は耐震化が完了しています。保健・福祉施設についても90%を超えており、耐震化が進んでいます。一方で、医療施設、その他などの施設について、耐震診断は進めているものの耐震化未実施のものが残っている状況です。なお、学校教育系施設の耐震化状況は、廃校となった学校が含まれるため100%となっておりますが、児童・生徒の通う小中学校については耐震化が済んでいます。

図 2-7 耐用年数到来年度<sup>9</sup>別の大分類別延床面積(平成26年度)



施設の延床面積を耐用年数が到来する年度ごとにとみると、平成21年(2009年)度が18,394㎡、平成39年(2027年)度が20,583㎡でピークを迎えます。平成21年(2009年)度の内訳を見ると、最も多いのは公営住宅の16,686㎡であり、平成39年(2027年)度の内訳で最も多いのは、学校教育系施設の10,925㎡です。

また、建築時期が特定の時期に集中しておらず、断続的に公共施設の更新による財政負担が課題となってくる状況が想定されます。今後断続的に訪れることになり、常に公共施設の耐用年数到来年度別の面積のみを対象としており、今後更新した施設を再度更新する場合は対象としていません。

<sup>9</sup> 耐用年数到来年度とは、資産が建築年度から耐用年数(利用に耐えると見積もられる年数)を経過した年度のことを表しています。

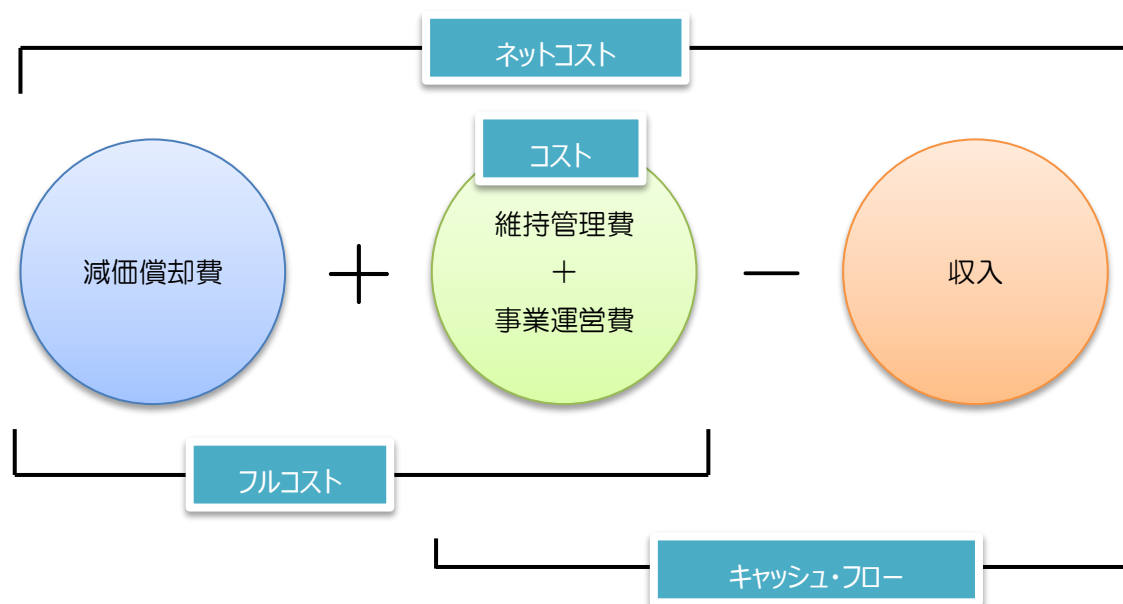


#### 4 公共施設のコスト状況

本書では、コスト状況を「コスト」「フルコスト」「ネットコスト」「キャッシュ・フロー」の概念を用いて分析しました。

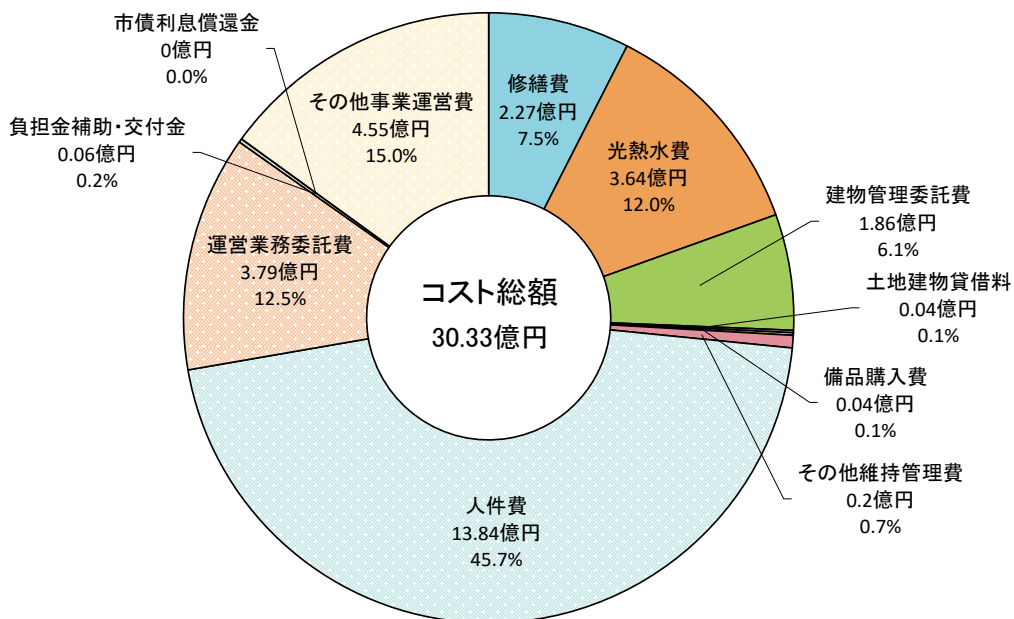
各種の意義は下記のとおりです。

用語	内容式	意味・用法
コスト	維持管理費＋事業運営費	修繕費や光熱水費、人件費等施設の運営全般に要する費用。
フルコスト	コスト＋減価償却費	施設の価値の減少に係る費用（減価償却費）をコストに加えた費用。 施設に要する全体的なコスト。将来的な建替更新等も見据えた費用全体を把握し、施設を維持する期間全体において必要な1年当たりの金額を把握します。
キャッシュ・フロー	コスト－収入	コストから収入（利用料等）を除いた実質的な公費負担額。 施設の収支状況を表し、施設を維持する期間中に財政負担が大きい施設の特定等に役立っています。
ネットコスト	フルコスト－収入	フルコストから収入を除いた費用。 減価償却費を含めた支出と収入の差額によって、長期的に財政負担が大きい施設の特定等に役立っています。



①コストの状況

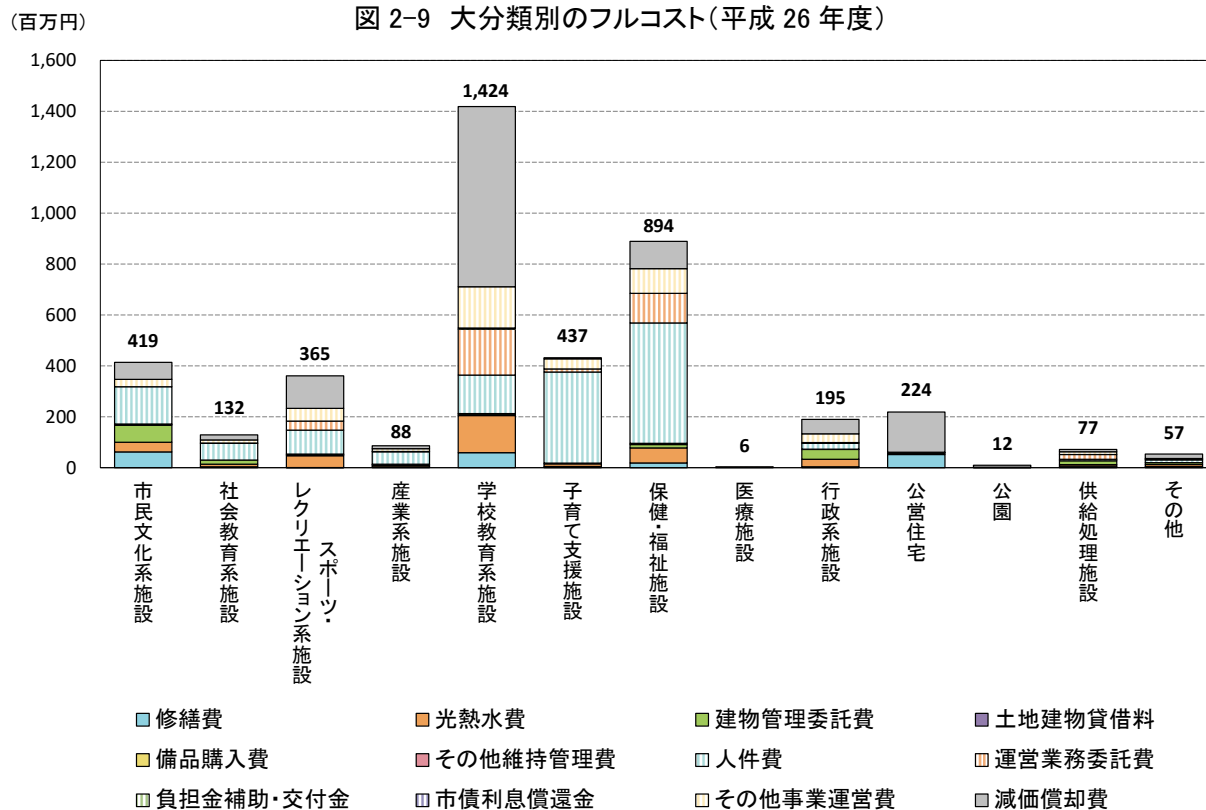
図 2-8 公共施設に要するコスト(平成 26 年度)



平成 26 年度における公共施設全体の維持運営に要する費用は約 30 億円です。この内訳をみると、人件費が約 13 億円（45.7%）、その他事業運営費が約 4 億円（15.0%）等となっており、人件費の占める割合が非常に大きくなっています。

②フルコストの状況

図 2-9 大分類別のフルコスト(平成 26 年度)

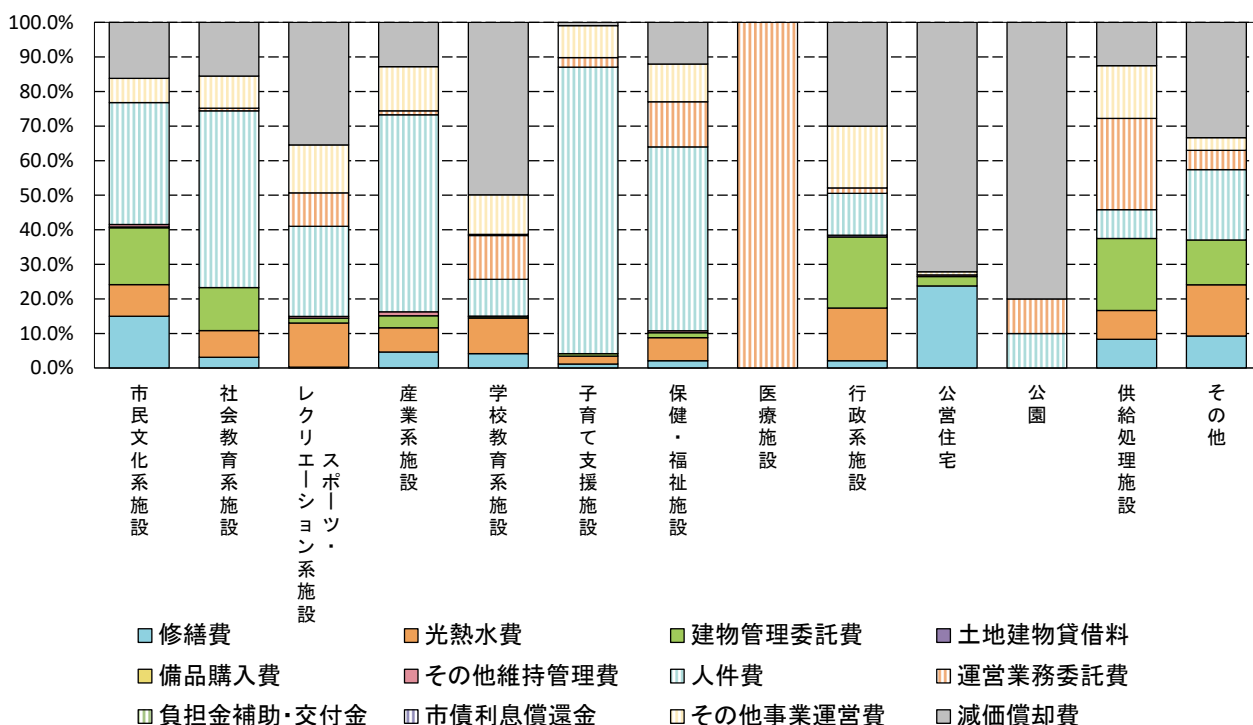


本白書では、公共施設サービスに要する費用として、修繕費や光熱水費等の維持管理費、人件費等の事業運営費に加えて、建物の取得費用を含めた「フルコスト」を用いた分析を行います。建物の取得支出は建設時に生じますが、この支出を、建物を利用する期間中の1年当たりの費用に換算した減価償却費を算出して、毎年の費用に加えます。

フルコストによる分析を行うことで、建替更新等も見据えたコストの比較が可能となり、今後の公共施設等のあり方の検討に役立ちます。

平成26年度における公共施設全体のフルコストは約43億円です。大分類別にみると、学校教育系施設が最も高く約14億円となり、次いで保健・福祉施設は約8億円となっています。

図2-10 大分類別のフルコスト割合(平成26年度)



フルコストの内訳割合を大分類別で見ると、子育て支援施設や産業系施設、保健・福祉施設では、人件費の割合が大きくなっています。また、公営住宅や学校教育施設では、減価償却費の割合が大きいのことがわかります。

公共施設のあり方の検討にあたって、このように人件費が大きいのか、減価償却費が大きいのかといったコスト構造を把握した上で分析し、それに従って今後の方針を検討することが重要です。

## ③ ネットコストの状況

表 2-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 26 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	174	176	351	67	419	27	391
社会教育系施設	32	79	111	20	132	0	131
スポーツ・ レクリエーション系施設	57	179	237	128	365	83	282
産業系施設	15	61	77	11	88	18	70
学校教育系施設	214	500	715	708	1,424	0	1,424
子育て支援施設	20	411	432	4	437	66	370
保健・福祉施設	99	688	787	107	894	482	411
医療施設	1	5	6	0	6	0	6
行政系施設	77	60	138	57	195	3	191
公営住宅	63	2	65	158	224	142	81
公園	0	3	3	8	12	1	10
供給処理施設	29	37	67	9	77	32	44
その他	21	17	38	18	57	6	51
合計	807	2,225	3,033	1,301	4,334	867	3,467

※本表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

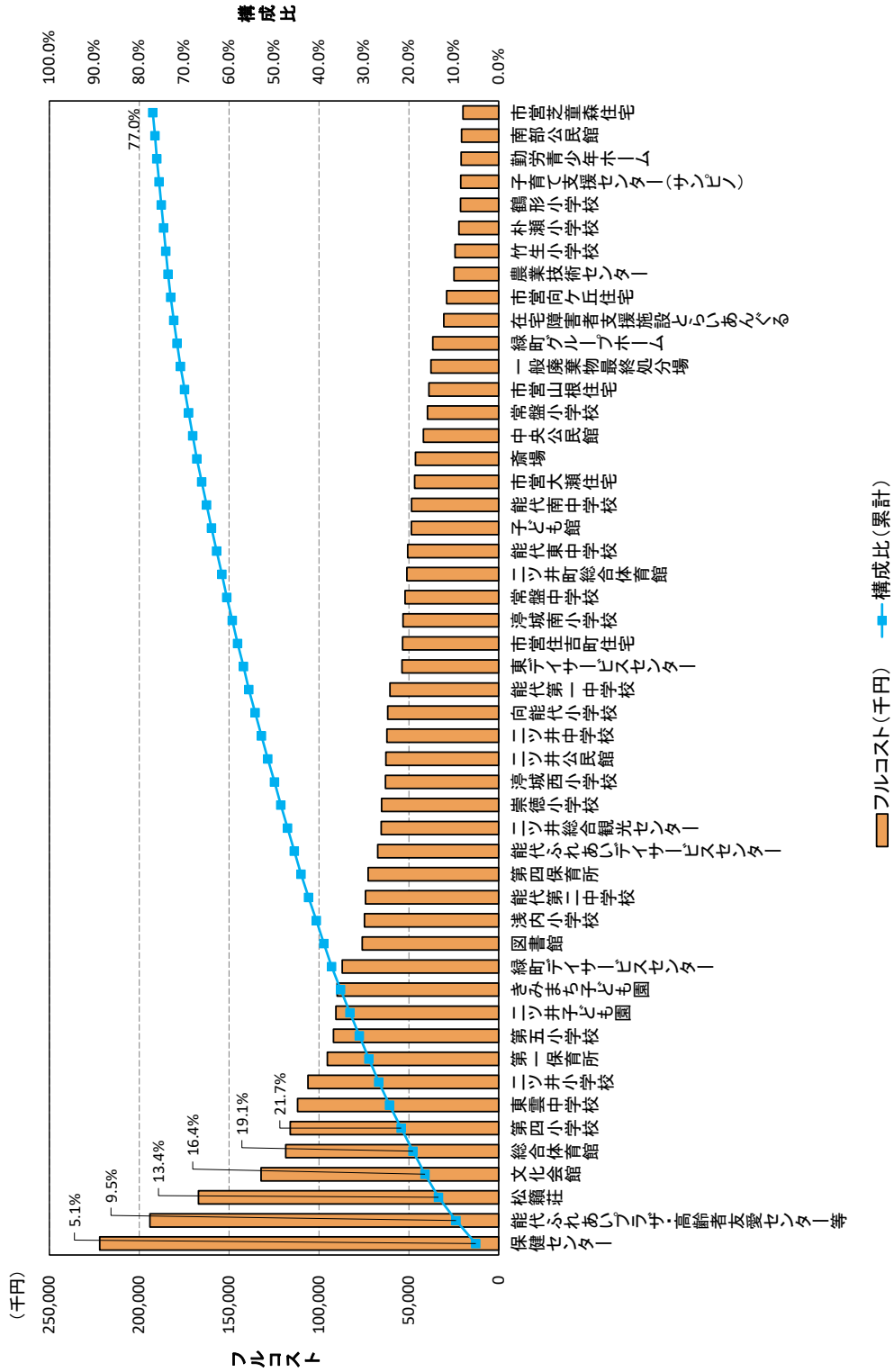
※ネットコスト＝（維持管理費＋事業運営費＋減価償却費）－収入

本白書では、各施設のフルコストから、各施設における使用料等の収入を差し引いた額をネットコストとして分析に使用します。

このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストを補う収入を差し引いた金額であるため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

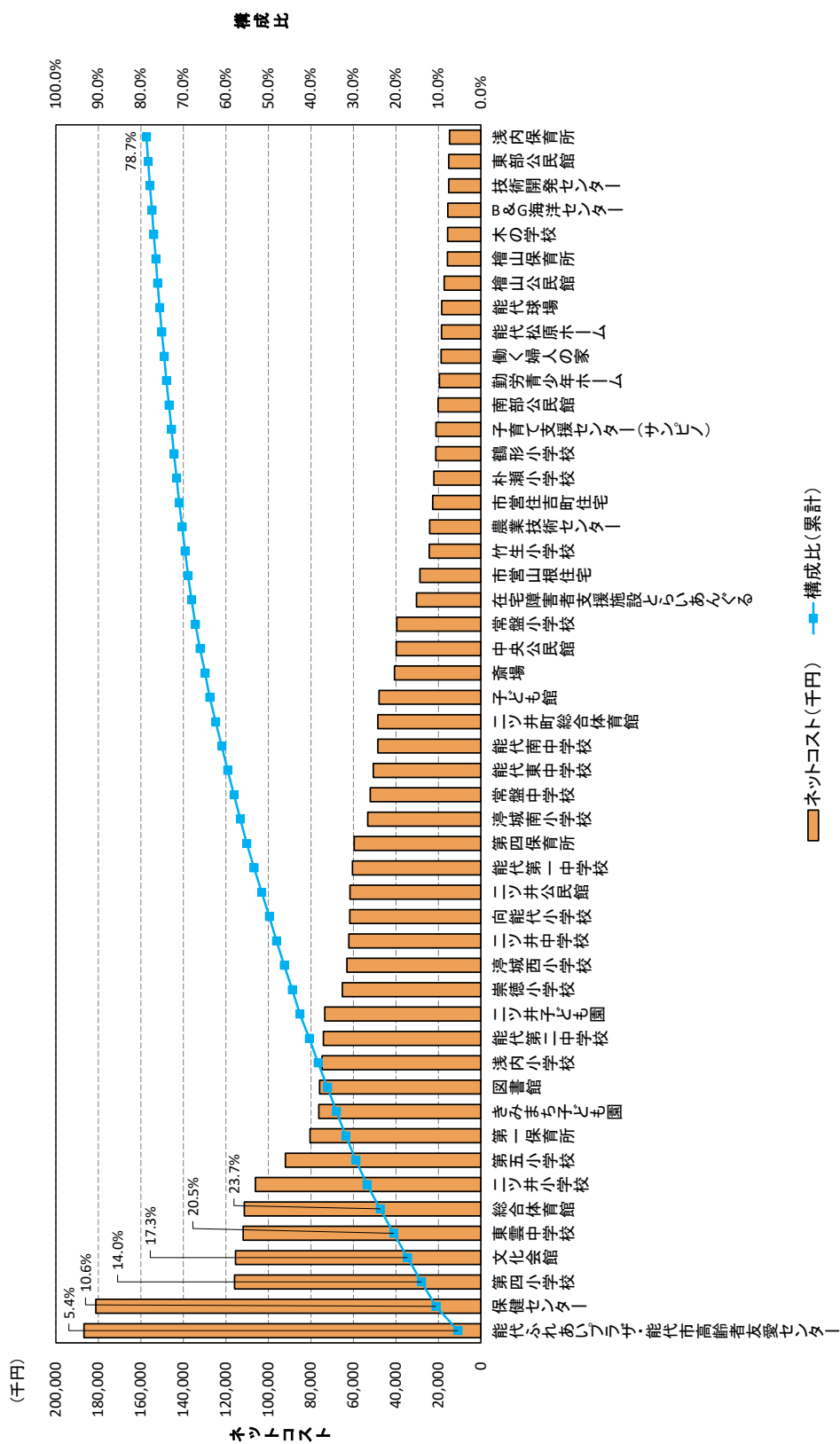
平成 26 年度における公共施設全体のネットコストは約 34 億円です。大分類別で見ると、フルコスト上位の学校教育系施設、保健・福祉施設、子育て支援施設のうち、保健・福祉施設は各施設における収入も多いため、ネットコストは低くなります。ネットコストの合計でみると、学校教育系施設が約 14 億円で最も大きく、次に保健・福祉施設の 4 億円が続きます。

図 2-11 フルコスト上位 50 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのフルコストの累計」が「全施設のフルコストの累計」に占める割合を表します。  
 ※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図 2-12 ネットコスト上位 50 施設(平成 26 年度)



※構成比は、「第一位の施設から対象施設までのネットコストの累計」が「全施設のネットコストの累計」に占める割合を表します。  
 ※公用財産に該当する施設を除外して順位付けを行っています。

図2-11及び図2-12では、公共施設にかかるフルコストについて、コスト上位から順番に並べた分析（パレート分析）を行っています。この分析により、優先的に検討を行っていくべき公共施設を把握することができます。

フルコストが上位の施設は、公共施設として事業規模が大きい施設であるといえます。一般に事業規模が大きい施設は、コストの削減余地が大きく、維持管理の手法の見直しにより大きな財政的な効果を得られる可能性があります。

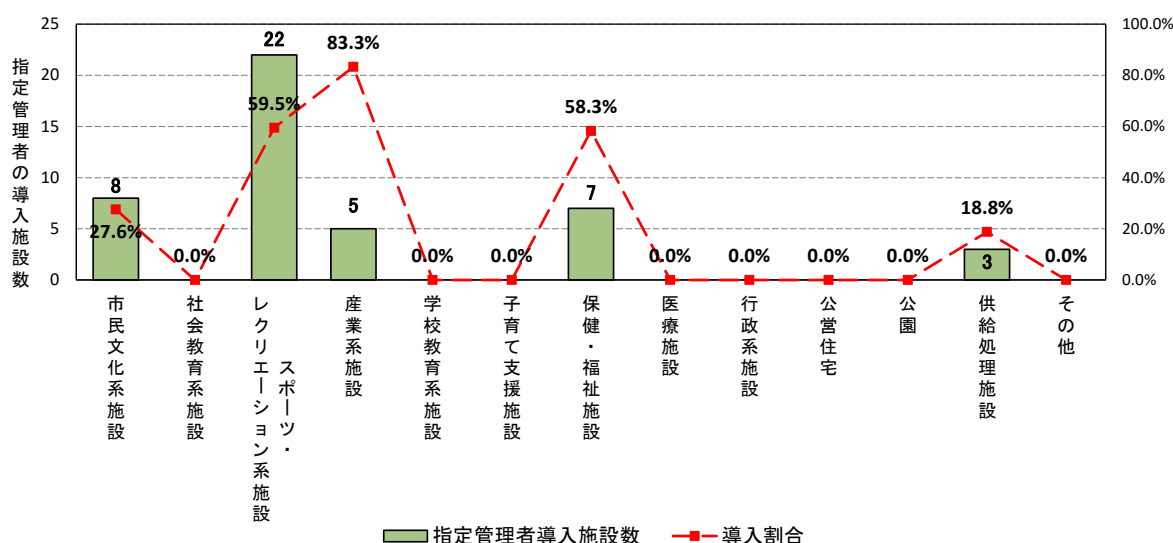
フルコスト第1位は保健センターです。第2位に能代ふれあいプラザ・高齢者友愛センター等、第3位に松籟荘が続きます。上位1位は保健施設で2位・3位施設は高齢福祉施設です。これらのフルコスト合計583,207千円が全施設のフルコスト合計4,334,989千円に占める割合（構成比）は13.4%となります。同様に、上位6施設までのフルコスト合計949,878千円の構成比は21.7%となり、ここまでで、全体の1/4弱を占めています。

また、上位50施設のフルコスト合計3,362,917千円が全体に占める割合は、77.0%となります。

ネットコストが上位の施設は、本市にとって財政負担が大きい施設であるといえます。施設が有する機能等を適切に踏まえた上で、財政上の観点からは再編の議論を優先的に行っていくことが有効であると考えられます。

上位50施設のネットコスト合計2,730,618千円が全体に占める割合は、78.7%となっており、これらの公共施設の見直しは財政上のインパクトが大きいということが分かります。

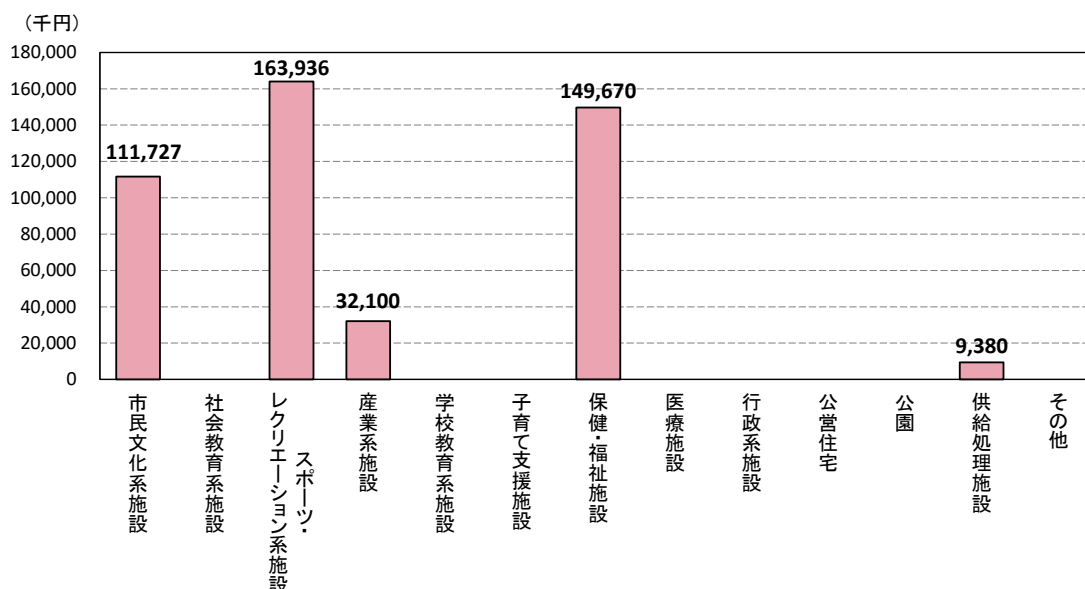
図 2-15 大分類別の指定管理者制度の導入状況(平成 26 年度)



指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者の能力やノウハウを活用し、住民サービスの質の向上や、施設の設置目的を効果的に達成するため、平成 15 年 9 月に設けられた制度で、施設の管理運営を包括的に民間事業者に委ねるものです。

本市では、市民文化系施設や、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、保健・福祉施設、供給処理施設を中心に、本制度を導入しています。そのうち、産業系施設では 83.3%の施設で指定管理者を指定し、スポーツ・レクリエーション系施設で 59.5%、保健・福祉施設でも 58.3%の施設で導入され、高い導入割合になっています。

図 2-16 大分類別の指定管理料(平成 26 年度)



平成 26 年度における指定管理料の合計は約 4 億 6 千万円です。大分類別にみると、指定管理者制度を導入している施設が最も多いスポーツ・レクリエーション系施設における指定管理料が一番多く、約 1 億 6 千万円となっています。